

市政を問う ～一般質問Q&A～



▲整備が進む下水処理場（切串浄化センター）

Q

下水道加入率の状況は

越野 哲也 議員

A

普及促進に努めていく

市長

Q 下水道加入率が低迷しているのは、平成16年度末の本市の下水道人口普及率は31%と県平均より遅れている。接続率は67%。加入率向上に向け、職員の戸別訪問、広報を活用し、普及促進に努めてい

Q 「障害者自立支援法」について、来年度4月施行の同法は、障害種別ごとにサービスが一元化される。「日中活動の場」と「住まいの場」に位置付けた療養介護、生活介護、自

立訓練、入所居住支援に加え、「地域生活支援」「就業支援」の強化。利用者の一割負担は所得による減免措置を行う。

められているが、道路拡幅は多数の家屋移転を伴うため未着手である。港湾施設の整備拡充は、江田島町の頃から県へ要請しており、引き続き事業着手に向け取り組む。

Q

どうする来年度予算編成

山木 信勝 議員

A

徹底した行財政改革に取り組む

市長

Q 「最小の経費で最大の効果」は、地方公共団体の行財政運営の基本理念である。予算執行には、安易な妥協は避け、事業の重点化を図り、徹底した合理化・効率化に努め、不公平感のない予算にすべきと考えるが、来年度の予算編成に臨む

基本方針を聞く。
A ①職員一人ひとりが徹底した財政状況を十分認識して、徹底した行財政改革に取り組む。
②財政体質の健全化に努め、財源確保・条件整備を図る。
③市民の市政に対する要望及び国・県の新しい施

策の動向を的確に把握する。
④他団体との行政水準を比較するなど調査検討を行い、経常経費の節減合理化はもとより、創意工夫をもって事務事業の見直しを行う。これを基本方針に取り組みます。



▲移転した新議場で報告する曾根市長（中央）

16年度新市の12会計決算を認定

平成16年度江田島市 12会計歳入歳出決算	
一般会計	認定
国民健康保険	
老人保健	
介護保険	
住宅新築資金等貸付事業	
港湾管理	
漁業管理	
公共下水道事業	
農業集落排水事業	
地域開発事業	
教育振興奨学金	
振興事業	
特別会計	

付帯意見

- **総務関係**
市内の緊急放送システムの確立を早急に対策された。災害発生時における一斉放送の対応が、消防本部で実施できるように検討し、早期実現に向け努力された。
- **文教厚生関係**
江田島市内の小中学校児童生徒及び保育園・幼稚園児の通学通園等につ
- **産業建設関係**
江田島市内の公共事業については、工期期間内（年度内）に完了するよう、監督・指導の徹底を図られた。
公共下水道事業及び農業集落排水事業への加入促進を、職員の総力と英知を結集して対応された。

平成16年度新市の一般会計をはじめとする12の会計の決算認定議案は、市長の提案説明、栗本勲二代表監査委員の監査報告の後、全議員で構成する決算審査特別委員会に付託されました。同委員会では、所管の常任委員会に分担し、12月14日から16日の3日間、執行部の出席を求め、決算書や附属資料等により、細部にわたる審議を行いました。（各委員会の付帯意見は左記のとおりです。）21日の本会議で、上田正特別委員長から「認定すべきと決した」と審査結果の報告があり、採決の結果、全会一致で決算を認定しました。

可決

平成17年度歳入歳出補正予算

会計名	歳入歳出各補正額	歳入歳出各補正後の額	補正の主な理由
一般会計（第5号）	5億8,044万円	195億2,621万3千円	前年度繰越金を基金へ積み立て、起債の繰上償還、生活保護費不足分を増額、台風災害復旧及び単県事業の追加工事費等
特別会計			
国民健康保険（第1号）	1億2,827万5千円	38億2,727万5千円	退職被保険者等療養給付費の増額、老人保健医療費拠出金等の額確定による調整等
老人保健（第1号）	8,267万1千円	53億3,847万1千円	高額療養費の増額等
介護保険（第3号）	4,030万4千円	29億1,128万8千円	介護保険制度改正に伴う認定ソフトのシステム改修費、介護給付費準備基金への積み立て等
港湾管理（第2号）	618万5千円	5,075万6千円	前年度繰越金を一般会計へ繰り出し
公共下水道事業（第2号）	7万3千円	13億8,823万4千円	水洗便所改修補助への申込み件数増による増額、処理場管理費の減額等
農業集落排水事業（第2号）	950万4千円	7億339万8千円	処理施設建設及び管路工事費の増額等

会計名	補正増減（△）額	補正後の額	補正の主な理由
企業会計			
公共下水道事業（能美地区）（第3号）	収益的収入 △ 106万8千円 収益的支出 △ 277万8千円 資本的収入 △ 144万円 資本的支出 839万8千円	2億1,266万4千円 2億4万4千円 7億9,731万4千円 8億8,281万7千円	給与改定による人件費の調整等
交通船事業（第1号）	収益的収入 △ 3,021万円 収益的支出 8,913万9千円	6億6,600万7千円 7億8,469万5千円	乗船客数の減少による運賃収入減、燃料費の高騰による増額等
水道事業（第2号）	収益的支出 △ 282万円 資本的収入 1,890万円 資本的支出 1,962万4千円	9億9,636万6千円 3億860万4千円 5億4,168万1千円	人事異動及び給与改定による人件費の調整、下水道追加工事による並行工事の増額等